

事務事業マネジメントシート

事務事業名	通学路安全対策事業				本年度担当課	教育総務課	
					前年度担当課	教育総務課	
政策体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業
	施策	02 安全で安心して学べる教育環境の整備				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03 地域ぐるみで行う児童生徒の安全対策の充実				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名			実施方法	直営	
	一般	10	01	02 通学路安全対策事業	事業分類	教育・指導事業	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成31年度 ~		市長公約	5-⑦
					総合戦略	該当なし	
根拠法令・条例等	佐野市通学路安全対策連絡協議会設置要綱、佐野市通学路安全対策委員会設置要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
市立学校（小学校・中学校・義務教育学校）の通学路の安全を確保するため、佐野市通学路安全対策連絡協議会を設置し、交通安全・防犯・防災の3観点から通学路の点検を実施し安全対策を講じる。				4月 通学路危険箇所調査（各学校）							
				6月 第1回佐野市通学路安全対策部会にて、危険箇所について対策方法等検討							
				7月 合同点検（佐野警察署・宇都宮国道事務所・安足土木事務所、学校教職員、地域住民、関係各課）							
				9月 第2回佐野市通学路安全対策部会にて危険箇所の対応経過について報告							
				10月 佐野市通学路安全対策委員会にて対策案に係る協議							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
協議会の実施				回		4	4	4	4	4	
合同点検希望校				校		22	22	22	22	22	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
市立学校の児童・生徒及び通学路上の危険箇所				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
児童・生徒数				人		8,068	7,967	7,820	7,800	7,780	
通学路危険箇所数				箇所		72	45	45	45	45	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
協議会等の会議を実施することで関係機関や保護者、地域の関係者に危険箇所の位置を把握してもらおう。関係機関、関係各課等の協働により合同点検を実施し危険箇所についての対策を講じる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				通学路の危険箇所に対する合同点検実施箇所	箇所	目標	46	38	40	40	40
						実績	72	45			
						目標					
						実績					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
通学路の予知できる危険箇所が是正されている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
通学路の危険箇所の改善率（累計）				%	目標	73	80	80	80	80	
					実績	73	76				
					目標						
					実績						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,048	677	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	3,048	677	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	652		
					報償費	25		
人件費	職員従事工数	人工	0	0.42	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	3,061	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,048	3,738	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	通学路安全対策事業	本年度担当課	教育総務課
		前年度担当課	教育総務課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成30年度に大阪でのブロック塀倒壊事故、新潟での小2女児殺害事件が発生したことを受け、令和元年度に「交通安全」「防犯」「防災」に関する危険箇所を把握して、総合的に安全対策を講ずる佐野市通学路安全対策連絡協議会を設置することになった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	児童生徒の登下校時の事故や事件が全国的に発生しており、国や県も児童生徒の安全確保を重要課題と位置付けている。通学路への安全対策は今後もより一層の重要性を増していくと考えられる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	通学路の安全確保に対しては、令和5年第1回定例会「交通安全施設の管理と有効利用について」等、市議会の一般質問でも度々取り上げられている。また、市民からも電話等で通学路の危険箇所への対策の要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	年度当初、各学校より寄せられた危険箇所以外にも、随時寄せられる通学路の危険箇所の改善要請に関係機関と連携し迅速に対応した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
改善がやや厳しいとされた危険箇所も佐野警察署、安足土木事務所、道路河川課と連携をとり、可能な範囲での改善に努めた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
改善がやや厳しいとされた危険箇所も佐野警察署、安足土木事務所、道路河川課と連携をとり、可能な範囲での改善に努めた。		対策できなかった箇所は、今後も継続審議とし、佐野警察署、安足土木事務所、道路河川課と連携をとり、次善の策を検討し実施していく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 危険箇所においては、佐野市通学路安全対策委員会等で慎重に審議し、対応案を検討していく。	道路の拡幅のための用地の問題であったり、横断歩道の設置基準に満たなかったりと、道路管理者だけの対応では限界もあるが、佐野市通学路安全対策委員会で毎年、継続審議をしていく。要望とおりの対応ができない箇所にも何かしらの改善策を実施する。
	中		○		
	小				
成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名		安全情報共有システム実施事業				本年度担当課	教育センター	
						前年度担当課	教育センター	
政策 体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					実施計画・一般	実計計画事業
	施策	02 安全で安心して学べる教育環境の整備					市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03 地域ぐるみで行う児童生徒の安全対策の充実					任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	01	03	安全情報共有システム実施事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
ICT（情報通信技術）を利用して情報の共有を図り、開かれた学校づくりや児童生徒の安全確保を図る。					・保護者や教職員等に対して、学校安全情報メールへの登録の呼びかけ（4月～3月） ・メール及び学校Webサイトの運用（4月～3月） ・各学校での運用状況等の調査、課題等の検討（3月）							
										活動指標		単位
学校からのメール配信総数		件	3,009	3,675	3,675	3,700	3,700					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
市立学校の児童生徒・保護者					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
児童生徒数		人	8,074	7,967	7,816	7,862	7,862					
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
各学校でメール配信システム及び学校Webサイトを構築し、保護者等が登録することにより、安全に関する情報を学校、保護者、地域で共有する。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					一斉メール配信システム保護者登録率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	99.3	99.3							
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
児童生徒の登下校時の安全が確保される。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
登下校時の事故の発生件数		件	目標	0	0	0	0	0				
			実績	17	17							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,350	2,347	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	2,350	2,347	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					使用料及び賃借料	2,321						
					需用費	27						
	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	9,677	9,634	0	0	0	0	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	安全情報共有システム実施事業	本年度担当課	教育センター
		前年度担当課	教育センター

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年度に、県教育委員会の委託事業「子どもの安全に関する情報の効果的な共有システムに関する調査研究事業」を受け、北中学校区をモデル地区として指定し、学校からも情報を配信できるシステムを構築し、調査研究を実施した。翌平成19年度から全小中学校区
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	全国各地で子供たちが被害者となる事件・事故が頻発し、保護者をはじめ多くの人たちが心配を寄せている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	児童生徒の安全確保のため、市内に出没する不審者等の情報を提供してほしいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	学校からの情報発信だけでなく欠席連絡機能や健康観察機能の活用も呼びかけた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
メールの運用が進み、学校からのメール配信総数が前年度比126%に増加した。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
保護者や学校安全支援ボランティアの登録を呼びかけるとともに、学校からの情報発信だけでなく欠席連絡機能や健康観察機能の活用も呼びかけたため。		今後も各学校の状況に応じて機能を活用したり情報発信を工夫したいことで、保護者や学校安全支援ボランティアの登録数を増やすことに努める。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
	成果向上余地						

事務事業マネジメントシート

事務事業名 小学校スクールバス運行事業		本年度担当課	学校管理課						
		前年度担当課	学校施設係						
政策 体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業		
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業		
	施策	02	安全で安心して学べる教育環境の整備			市単独・国県補助	国県補助事業		
	基本事業	03	地域ぐるみで行う児童生徒の安全対策の充実			任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分	実施方法	一部委託
	一般	10	02	01	小学校スクールバス運行事業			事業分類	教育・指導事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和55年度 ~			市長公約	該当なし
根拠法令・条例等		佐野市スクールバス運行条例							
総合戦略		該当なし							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
佐野市内4小学校及びあそ野学園義務教育学校の遠距離通学の児童を対象として、スクールバスの運行を行う。また各小学校の校外学習の際、市内及び隣接する市町を運行範囲としてバスで送迎を行う。					佐野市内4小学校及びあそ野学園義務教育学校の遠距離通学の児童を対象としたスクールバスの運行 各小学校で行う校外学習等の際の児童の送迎							
										活動指標	単位	R3年度 (実績)
					通学の時の利用人数	人	308	281	343	320	290	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
①遠距離通学の小学校の児童 ②佐野市立小学校児童 (あそ野学園義務教育学校前期課程を含む)					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					スクールバス利用児童数		人	308	281	343	320	290
		佐野市立小学校児童数		人	5,473	5,294	5,161	5,060	4,960			
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
①安全に遅刻することなく小学校へ通学できる。 ②校外学習をスムーズに行うことができる。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					時間どおりにスクールバスが運行した割合		%	目標				
		スクールバスで校外学習を行った小学校割合		%	目標	100	100					
					実績	100	100					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
登下校の見守り活動や地域の防犯活動に参加してもらおう。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					学校支援ボランティア（登下校見守り等）		人	目標				
					実績	960	899					
					目標							
					実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
		国庫支出金	千円	26,842		22,572		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		
	地方債	千円	0		0		0		0		0		
	その他	千円	0		0		0		0		0		
	一般財源	千円	76,307		85,450		0		0		0		
	事業費計(A)	千円	103,149		108,022		0		0		0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					委託料	107,693							
					公課費	182							
					使用料及び賃借料	97							
					役務費	49							
	人件費	人工	0		0.12		0		0		0		
	人件費計(B)	千円	0		874		0		0		0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	103,149		108,896		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	小学校スクールバス運行事業	本年度担当課	学校管理課
		前年度担当課	学校施設係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	氷室小は秋山小の廃校に伴い昭和55年より、野上小は作原小の廃校で昭和59年、葛生小は会沢小の廃校で平成16年開始である。野上小は、24年から三好小に統合となり、バスは三好小の送迎となった。船津川小は、平成29年度から植野小と統合となりバスの送迎となった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	通学の対象者数は、過疎化に伴い減少傾向にある。 校外学習の時の利用は、総児童数の減少・学校行事の精選はあるが、件数的には横ばいである。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	小規模校からは宇都宮へ行く場合などもバスを使用したいという要望もある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	中学校スクールバス運行事業	成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
登下校時の見守り活動の学校支援ボランティアが確保できたため。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
登下校時の見守り活動の学校支援ボランティア確保に取組んだため。		引き続き登下校時の見守り活動の学校支援ボランティア確保の取組を実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	成果向上余地

事務事業マネジメントシート

事務事業名		小学校生活路線バス回数券交付事業				本年度担当課	学校管理課	
						前年度担当課	学校管理係	
政策 体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 安全で安心して学べる教育環境の整備				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03 地域ぐるみで行う児童生徒の安全対策の充実				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	02	01	小学校生活路線バス回数券交付事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和59年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
学校長の申請に基づき乗車回数券の交付、乗車券の印刷、生活路線バス利用料金を負担する					学校長より申請書の提出 児童へ学校を經由して回数券を交付 児童が通学の際に回数券を使用 生活路線バス運行事業者に利用料金を払う。							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					乗車回数券申請者数	人	3	1	-	-	-	
乗車回数券交付枚数	枚	557	195	-	-	-						
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
佐野市立小学校に在籍する通学距離4km以上の児童(義務教育学校前期課程含む) バス路線					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					利用児童数	人	3	1	0	0	0	
					バス路線数	本	1	1	0	0	0	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
バス路線を有効に活用し、安全に児童が通学できる。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					安全に通学できている児童の割合	%	目標					
							実績	100	100			
							目標					
		実績										
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
登下校の見守り活動や地域の防犯活動に参加してもらう。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					学校支援ボランティア登録者数	人	目標					
							実績	899	908			
							目標					
		実績										

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(目標)		R6年度(目標)		R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	90		29		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	90		29		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					扶助費	29						
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.01		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		73		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	90		102		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	小中学校生活路線バス回数券交付事業	本年度担当課	学校管理課
		前年度担当課	学校管理係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	都合によりバスに乗り遅れてしまったり、夏休みの部活動での利用で使用人数の少ないときなども含めてスクールバスを補完して路線バスを利用するということになった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	少子化に伴い、利用児童数が減少している。 小中一貫校の開校に伴いスクールバスの運行範囲が拡張する。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
対象路線は限定されており、対象児童も少ないため、成果向上余地はない。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
事故もなく、安全に通学することができたため		該当する地区より通学する児童が皆無となれば、事業終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	小学校日本スポーツ振興センター参画事業				本年度担当課	学校教育課	
					前年度担当課	学校教育課	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	安全で安心して学べる教育環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	地域ぐるみで行う児童生徒の安全対策の充実			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	10	02	01	小学校日本スポーツ振興センター参画事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等	独立法人日本スポーツ振興センター法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
学校の管理下における児童の災害について、保護者に対し、災害共済給付を行うために設けられた制度、及びその制度の負担金。				負担金の納入、災害共済給付金の請求、該当者への給付。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		加入児童数	人	5,454	5,274	5,000	5,000	5,000		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
各小学校の加入児童				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				市立小学校児童数	人	5,473	5,294	5,000	5,000	5,000
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
契約締結により共済制度へ加入できる。学校の管理下での災害に対して、医療費等の給付が行われるため、安心して学ぶことができる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				加入児童数の割合	%	目標 99.7	99.6	100	100	100
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
通学路の予知できる危険箇所が是正されている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				通学路の危険箇所の改善率（累計）	%	目標 実績	80.5	80	80	80

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)						
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0	0	0						
	その他	千円	2,440	2,358	0	0	0						
	一般財源	千円	2,648	2,561	0	0	0						
	事業費計(A)	千円	5,088	4,919	0	0	0						
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					負担金、補助及び	4,919							
人件費	職員従事工数	人工	0	0.15	0	0	0						
	人件費計(B)	千円	0	1,093	0	0	0						
	トータルコスト(A)+(B)	千円	5,088	6,012	0	0	0						

B表（事後評価シート）

事務事業名	小学校日本スポーツ振興センター参画事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	学校の管理下における児童の災害について、保護者に対し、災害共済給付を行うために設けられた。開始年度は不明。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	日本体育・学校健康センターに加入し、その後平成15年10月1日に独立行政法人日本スポーツ振興センターに移行する。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	現在のところ特に要望はない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
成果向上の余地がないため取組み実績なし。			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		中学校スクールバス運行事業				本年度担当課	学校管理課			
						前年度担当課	学校施設係			
政策 体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				新規・継続	継続事業			
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業			
	施策	02 安全で安心して学べる教育環境の整備				市単独・国県補助	市単独事業			
	基本事業	03 地域ぐるみで行う児童生徒の安全対策の充実				任意・義務	任意的事業			
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				事業 区 分	実施方法		一部委託	
	一般	10	03	01	中学校スクールバス運行事業		事業分類		教育・指導事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和46年度 ~		市長公約		該当なし	
							総合戦略		該当なし	
根拠法令・条例等 佐野市スクールバス運行条例										

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)														
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)									
佐野市内2中学校の遠距離通学の生徒を対象として、スクールバスの運行を行う。また各中学校の校外学習の際、市内及び隣接する市町を運行範囲としてバスで送迎を行う。					佐野市内1中学校及びあそ野学園義務教育学校の遠距離通学の生徒を対象としたスクールバスの運行 各中学校で行う校外学習等の際の生徒の送迎									
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
					通学の時の利用人数		人	93	85	103	95	85		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)														
①遠距離通学の中学校の生徒 ②佐野市内中学校生徒 (義務教育学校の後期課程を含む)					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
					スクールバス利用生徒数		人	93	85	103	95	85		
					佐野市立中学校生徒数		人	2,601	2,673	2,655	2,630	2,600		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)														
①安全に遅刻することなく中学校へ通学できる。 ②校外学習をスムーズに行うことができる。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
					遅刻なくスクールバスが運行した割合		%	目標						
					スクールバスで校外学習を行った割合		%	実績	100	100				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)														
登下校の見守り活動や地域の防犯活動に参加してもらう。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
					学校支援ボランティア数 (登下校見守り)		人	目標						
								実績	960	899				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	48,549	50,993	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	48,549	50,993	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	49,023				
					需用費	1,439				
				役務費	206					
				公課費	203					
		使用料及び賃借料	124							
人件費	職員従事工数	人工	0	0.06	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	437	0	0	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	48,549	51,430	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	中学校スクールバス運行事業	本年度担当課	学校管理課
		前年度担当課	学校施設係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	田沼西中は、旧田沼地区の5中学校の統廃合に伴い昭和46年より開始 常盤中についても氷室中の統合に伴い昭和46年より開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	通学の対象者数は、過疎化に伴い減少傾向にある。 校外学習の時の利用は、総児童数の減少・学校行事の精選はあるが、件数的には増加傾向にある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	小規模校からは宇都宮へ行く場合などもバスを使用したいという要望もある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	小学校スクールバス運行事業	成果向上余地がない	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
登下校時の見守り活動の学校支援ボランティアが確保できたため。			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
登下校時の見守り活動の学校支援ボランティア確保に取り組んだため。		引き続き登下校時の見守り活動の学校支援ボランティア確保の取り組みを実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		中学校生活路線バス回数券交付事業				本年度担当課	学校管理課	
						前年度担当課	学校管理係	
政策 体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 安全で安心して学べる教育環境の整備				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03 地域ぐるみで行う児童生徒の安全対策の充実				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	03	01	中学校生活路線バス回数券交付事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和59年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市生活路線バス学生回数券交付要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）																	
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）												
学校長の申請に基づき乗車回数券の交付、乗車券の印刷、生活路線バス利用料金を負担する					随時、学校長より申請書の提出 生徒へ学校を經由して回数券を交付 生徒が通学の時に使用開始 生活路線バス運行事業者に利用料を支払う												
										活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
										乗車回数券申請者数	人	0	0	0	0	0	
乗車回数券交付枚数	枚	0	0	0	0	0											
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）																	
佐野市立中学校に在籍する通学距離6km以上の生徒（義務教育学校後期課程を含む） バス路線					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
					利用生徒数	人	0	0	0	0	0						
					バス路線数	本	0	0	0	0	0						
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）																	
バス路線を有効に活用し、安全に生徒が通学できる。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					安全に通学できている生徒の割合	%	目標										
							実績	-	-								
							目標										
		実績															
④結果（どのような結果に結びつきますか？）																	
登下校の見守り活動や地域の防犯活動に参加してもらおう。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					学校支援ボランティア登録者数	人	目標										
							実績	899	908								
							目標										
		実績															

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0		0		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	中学校生活路線バス回数券交付事業	本年度担当課	学校管理課
		前年度担当課	学校管理係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	都合によりバスに乗り遅れてしまったり、夏休みの部活動での利用で使用人数の少ないときなども含めてスクールバスを補完して路線バスを利用するということになった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	少子化に伴い、利用生徒数が減少している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	特になし

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
利用者がいなかったため			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
利用者がいなかったため			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施）			
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	小						
	成果向上余地						

事務事業マネジメントシート

事務事業名		中学校日本スポーツ振興センター参画事業					本年度担当課	学校教育課	
							前年度担当課	学校教育課	
政策体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり						実施計画・一般	一般事業
	施策	02 安全で安心して学べる教育環境の整備						市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03 地域ぐるみで行う児童生徒の安全対策の充実						任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名					実施方法	直営	
	一般	10	03	01	中学校日本スポーツ振興センター参画事業		事業分類	参画事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~				
根拠法令・条例等		独立法人日本スポーツ振興センター法							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
学校の管理下における児童の災害について、保護者に対し、災害共済給付を行うために設けられた制度、及びその制度の負担金。					負担金の納入、災害共済給付金の請求、該当者への給付。							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					加入生徒数		人	2,595	2,667	2,600	2,600	2,600
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
各中学校学校の加入児童					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					市立中学校生徒数		人	2,601	2,673	2,600	2,600	2,600
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
契約締結により共済制度へ加入できる。学校の管理下での災害に対して、医療費等の給付が行われるため、安心して学ぶことができる。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					加入生徒数の割合		%	目標 99.8	99.8	100	100	100
								実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
通学路の予知できる危険箇所が是正されている。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					通学路の危険箇所の改善率（累計）		%	目標		80	80	80
								実績	80.5			
								目標				
								実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	千円	1,168	1,184	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	1,249	1,300	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業費計(A)	千円	2,417	2,484	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
				負担金、補助及び	2,484							
人件費	職員従事工数	人工	0	0.15	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	1,093	0	0	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,417	3,577	0	0	0	0	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	中学校日本スポーツ振興センター参画事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	学校の管理下における児童の災害について、保護者に対し、災害共済給付を行うために設けられた。開始年度は不明。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	日本体育・学校健康センターに加入し、その後平成15年10月1日に独立行政法人日本スポーツ振興センターに移行する。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	現在のところ特に要望はない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
成果向上余地がないため取組み実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				